

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
千葉県 最終評価報告書**

第1章 交付状況の点検

項 目		27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	点検
実施市町村数		32	32	30	30	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村数は横ばい。いずれの年度も全市町村 54 の半数以上で実施。 ・実施件数は減少。 ・実施面積計は横ばい。 ・交付額計は増加。
実施件数※1		101	101	93	84	
実施面積計 (ha) ※2		601	679	679	676	
交付額計 (千円) ※3		41,320	43,818	46,035	47,808	
カバークロープ	実施件数※1	41	38	34	27	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数は減少。 ・実施面積、交付額は増加傾向。
	実施面積 (ha)	171	190	186	204	
	交付額 (千円)	13,713	15,112	14,896	16,326	
堆肥の施用	実施件数	16	15	10	5	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数は 27 年度、実施面積、交付額は 28 年度をピークとして以降減少。
	実施面積 (ha)	172	186	164	143	
	交付額 (千円)	7,551	8,155	7,127	6,282	
有機農業	実施件数	83	90	84	57	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数は減少。 ・実施面積、交付額は増加。
	実施面積 (ha)	249	295	320	327	
	交付額 (千円)	19,542	21,263	23,519	25,020	
地域特認取組 (総計) ※4	実施件数	9	9	7	2	<ul style="list-style-type: none"> ・実施件数は減少。 ・実施面積、交付額は 29 年度まで横ばいで推移し、30 年度は減少見込み。
	実施面積 (ha)	8	8	9	3	
	交付額 (千円)	514	452	492	180	
特別栽培農産物 認証状況 ※5	栽培面積 (ha)	4,112	3,988	3,848	/	<ul style="list-style-type: none"> ・特別栽培農産物の栽培面積、農家戸数、エコファーマー認定件数はいずれも減少。
	農家数 (戸)	4,864	4,721	4,391		
エコファーマー認定件数		2,270	1,825	1,370		

※1 実施件数はのべ件数。

※2 面積値は四捨五入のため対象取組別実施面積の合計値と実施面積計が一致しない場合がある。

※3 29年度は地方の独自負担分も含む。30年度は国要綱要領規定の交付単価上限で交付した場合の金額。

※4 本県ではリビングマルチ、草生栽培、冬期湛水管理、江の設置の取組を設置している。うちリビングマルチ、草生栽培の取組は27～30年度の取組実績がない。

※5 県の認証制度「ちばエコ農産物」の認証状況。

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業	84	2	1.04	320	332.80
カバークロープ	34	17	1.96	186	364.56
堆肥の施用	10	10	2.06	164	337.84

【評価】

地球温暖化防止効果では、29件で調査した結果、実施面積を考慮するとカバークロープの取組で温室効果ガス削減量が最大となった。

単位あたり(t-CO₂/年/ha)の温室効果ガス削減量は小さいが、県内のカバークロープの実施面積が堆肥の施用より大きいため、カバークロープが総合的に効果の高い取組となった。

リビングマルチ、草生栽培の取組は、27～29年度の取組実績がないため本県での調査は未実施であるが、29年度の全国調査結果により当該取組の地球温暖化防止効果の高さが示されている。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価(S～C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	79	2	320	5	2	A	B
地域特認取組							
冬期湛水	1	1	5	6	2	A	B
江の設置	6	1	4	6	3	A	B

【評価】

生物多様性保全効果では、平成29年度に調査マニュアルに基づき調査を実施した。なお、有機農業の取組については、県独自に実施区1か所を追加調査し、スコア・評価ともに高い区の結果を記載した。

有機農業、冬期湛水、江の設置の取組で調査した結果、スコア・評価のいずれも、対照区より実施区が高い結果となった。実施区の評価はいずれの取組もAとなったが、スコアでは冬期湛水・江の設置の取組が、有機農業の取組を上回った。さらに、指標生物であるアシナガグモ類、アカガエル類、水生コウチュウ類と水生カメムシ類の個体数が、冬期湛水より江の設置の取組ほ場で多かった。

江の設置の取組ほ場では、有機農業にも取り組んでおり、生物多様性保全効果をより高めていると考える。

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

カバークロープの取組については炭素貯留効果が高い緑肥作物の導入を推進する。

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・ 県主催の研修及び現地指導等により引き続き農業者へ本制度の周知を行い、新規就農者に対し既存申請団体への加入を推進する。
- ・ 市町村担当者向けのわかりやすい資料の作成など制度説明の充実を図る。
- ・ これまで取組実績がない草生栽培の取組については、化学合成農薬使用の5割低減要件クリアが難しいため、天敵や土壌消毒機械（温湯処理）等の導入を図ること等により化学合成農薬低減技術導入支援を行う。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30※6	
リビングマルチ	0	0	0	0	0	0	0	調査実施なし
草生栽培	4	2	1	0	0	0	0	調査実施なし
冬期湛水管理	6	5	4	4	4	5	2	A ※7
江の設置	0	0	0	4	4	4	0.6	A ※7

※6 30年度は見込み面積

※7 29年度生物多様性保全効果調査結果から

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
リビングマルチ	県内で取組があるが、うね間が緑肥作物により覆われることで作業性が低下するため取組自体が小規模にとどまり、本交付金の活用に至っていない。また、取組内容によってはカバークロープの取組として申請できる場合があり、今後、さらに県内各地域の取組事例を収集し、支援の必要性を整理する。
草生栽培	本県で作付面積の大きい梨において取組があるが、化学合成農薬使用を5割低減する技術的ハードルが高く、本交付金の申請要件を満たすに至っていない。 今後、天敵・土壌消毒機械（温湯処理）等の導入を図る等により化学合成農薬使用の低減を推進し、取組面積を拡大させていく。
冬期湛水管理	平成29年度に国調査マニュアルに基づき調査した結果、生物多様性保全効果を確認できたため、引き続き農業者への周知を図り、取組面積を拡大させていく。
江の設置	平成29年度に国調査マニュアルに基づき調査した結果、生物多様性保全効果を確認できたため、引き続き農業者等への周知を図り、取組面積を拡大させていく。